

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月13日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高(千円)	1,280,940	1,090,962	5,316,176
経常利益又は経常損失( ) (千円)	78,851	24,127	424,445
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	7,025	10,582	217,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,706	1,285	223,824
純資産額(千円)	1,869,677	1,785,892	1,885,254
総資産額(千円)	3,919,827	3,739,342	3,815,187
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	1.41	2.35	44.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.7	46.8	48.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第42期第1四半期連結累計期間及び第42期は潜在株式が存在しないため、第43期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による生産活動停滞も徐々に復旧しつつあるものの、原子力発電所事故に関連した電力供給制約の懸念やデフレの影響、雇用悪化懸念等により、依然として厳しさが継続している事に加え、欧州債務危機の影響等を背景とした海外景気の下振れリスクが継続しており、先行き不透明な状況で推移しております。

このような情勢のもと、原発問題による水の安心・安全の問題や、節電による熱中症対策など、ウォータービジネスにおける市場拡大のビジネスチャンスは今後も益々広がると判断し、当社は福島営業所を始めとする積極的な営業拠点展開を行い、更にウォータービジネスの新事業の積極的なM&A活動を展開してまいりました。

その結果、新たな営業拠点出店計画に伴い、将来の人材育成を兼ねて部署間及び事業間の大幅な人事異動を断行しました。しかしながら、拠点責任者などの管理職教育や人員補充、それに伴う人材育成が計画より遅れた事などが、業績に全般的に影響をもたらしました。セグメント別の業績は次のとおりであります。

水関連機器事業につきましては、売上高は554,651千円（前年同期比19.1%減）となりました。

メンテナンス事業につきましては、売上高は334,492千円（同8.2%減）となりました。

HOD（水宅配）事業につきましては、売上高は177,335千円（同14.2%減）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,090,962千円（同14.8%減）、営業損失23,547千円（前年同期は営業利益86,393千円）、経常損失24,127千円（前年同期は経常利益78,851千円）、四半期純損失は負ののれん発生益10,383千円等が発生したことにより、10,582千円（前年同期は四半期純利益7,025千円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,983千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,000,000	5,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	-	5,000	-	601,000	-	690,401

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,499,200	44,992	-
単元未満株式	600	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	44,992	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	500,200	-	500,200	10.00
計	-	500,200	-	500,200	10.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	632,881	521,472
受取手形及び売掛金	892,992	902,548
商品及び製品	326,057	334,572
原材料及び貯蔵品	256,075	259,478
繰延税金資産	44,470	56,817
その他	39,357	64,142
貸倒引当金	6,700	6,791
流動資産合計	2,185,134	2,132,240
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,165,711	1,169,502
減価償却累計額	818,065	825,966
建物及び構築物(純額)	347,646	343,536
機械装置及び運搬具	222,780	222,780
減価償却累計額	178,870	181,023
機械装置及び運搬具(純額)	43,909	41,756
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	2,595	3,752
その他	498,246	506,644
減価償却累計額	415,111	426,588
その他(純額)	83,135	80,055
有形固定資産合計	1,201,241	1,193,055
<b>無形固定資産</b>		
工業所有権	22	19
その他	34,347	32,316
無形固定資産合計	34,369	32,335
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	55,623	61,911
長期貸付金	58,495	59,784
繰延税金資産	52,008	53,711
その他	285,896	264,292
貸倒引当金	57,582	57,989
投資その他の資産合計	394,441	381,710
固定資産合計	1,630,052	1,607,102
資産合計	3,815,187	3,739,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	377,057	334,454
短期借入金	288,000	414,000
1年内返済予定の長期借入金	76,753	107,550
1年内償還予定の社債	240,000	40,000
リース債務	29,324	27,123
未払法人税等	106,490	16,365
賞与引当金	37,290	87,579
役員賞与引当金	1,470	367
返品調整引当金	4,948	9,906
その他	184,660	214,267
<b>流動負債合計</b>	<b>1,345,993</b>	<b>1,251,614</b>
<b>固定負債</b>		
社債	140,000	120,000
長期借入金	172,762	314,841
リース債務	33,166	27,282
退職給付引当金	107,017	105,759
役員退職慰労引当金	113,450	114,537
資産除去債務	13,772	13,847
その他	3,771	5,567
<b>固定負債合計</b>	<b>583,939</b>	<b>701,835</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,929,933</b>	<b>1,953,450</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	777,828	677,250
自己株式	195,576	195,576
<b>株主資本合計</b>	<b>1,873,654</b>	<b>1,773,076</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,332	1,524
為替換算調整勘定	36,046	22,366
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>38,378</b>	<b>23,891</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>49,979</b>	<b>36,707</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,885,254</b>	<b>1,785,892</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,815,187</b>	<b>3,739,342</b>



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	1,280,940	1,090,962
売上原価	464,529	385,053
売上総利益	816,411	705,908
販売費及び一般管理費	730,018	729,456
営業利益又は営業損失( )	86,393	23,547
営業外収益		
受取利息	367	2,926
為替差益	-	1,209
保険解約返戻金	1,556	-
生命保険配当金	820	166
その他	616	1,091
営業外収益合計	3,361	5,393
営業外費用		
支払利息	2,873	2,681
持分法による投資損失	261	1,466
社債発行費償却	5,217	-
その他	2,551	1,825
営業外費用合計	10,903	5,973
経常利益又は経常損失( )	78,851	24,127
特別利益		
負ののれん発生益	-	10,383
特別利益合計	-	10,383
特別損失		
固定資産除却損	10	-
投資有価証券評価損	3,492	-
関係会社株式売却損	-	612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,549	-
特別損失合計	17,051	612
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	61,799	14,356
法人税、住民税及び事業税	64,697	10,770
法人税等調整額	9,712	11,689
法人税等合計	54,985	919
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	6,813	13,437
少数株主損失( )	211	2,854
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,025	10,582

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	6,813	13,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,104	807
為替換算調整勘定	2,708	13,280
持分法適用会社に対する持分相当額	79	634
その他の包括利益合計	5,892	14,722
四半期包括利益	12,706	1,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,809	3,905
少数株主に係る四半期包括利益	102	2,619

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）  
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 （自平成24年2月1日 至平成24年4月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成24年1月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成24年4月30日）
	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 20,133千円 支払手形 78,022千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 （自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年2月1日 至平成24年4月30日）
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 248,921千円 賞与引当金繰入額 39,646千円 役員賞与引当金繰入額 1,712千円 退職給付費用 1,513千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,087千円 貸倒引当金繰入額 1,500千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 256,623千円 賞与引当金繰入額 43,860千円 役員賞与引当金繰入額 367千円 退職給付費用 1,892千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,087千円 貸倒引当金繰入額 864千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
減価償却費	20,595千円	23,556千円
のれんの償却額	792千円	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	99,997	20	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成24年1月31日	平成24年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	685,373	364,564	206,738	24,264	1,280,940	-	1,280,940
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	685,373	364,564	206,738	24,264	1,280,940	-	1,280,940
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	77,410	43,605	10,321	1,250	130,087	43,694	86,393

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 43,694千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	554,651	334,492	177,335	24,483	1,090,962	-	1,090,962
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	554,651	334,492	177,335	24,483	1,090,962	-	1,090,962
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	15,336	21,622	14,187	5,994	16,776	40,324	23,547

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 40,324千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円41銭	2円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	7,025	10,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	7,025	10,582
普通株式の期中平均株式数(株)	4,999,896	4,499,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月11日

株式会社OSGコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

新免 和久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。